
平成 21 度人間文化研究所紀要・特別記念号に寄せて

人間文化研究所

所長 関根 靖光

今年度の人間文化研究所紀要は例年通り、一般応募論文に加え、プロジェクト研究の成果報告論文を中核としておりますが、平成 21 年は女子差別撤廃条約が国連総会で採択されて丁度 30 年、22 年は同条約が日本で批准されて 25 年の節目の年にあたり、本学の「ジェンダー論」授業担当教員 4 名に論文の寄稿をお願いし、今回の紀要は同条約の特別記念号という性格をもつことになりました。

女子差別撤廃条約は、「世界ではじめて成立した女性の人権宣言」（金城清子）或いは「20 世紀が私たちに残した最大の遺産」（山下泰子）と評されるほどの人権史上の金字塔のひとつですが、締約国は「女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追及すること」（第 2 条）が求められます。

実際、同条約の批准に向けた準備段階で既に、重要な法律改正や制定、制度の変更が行われました。そのひとつが国籍法の改正。日本人の男性が外国人と結婚してもうけた子供は日本国籍を取得できるが日本人の女性が外国人と結婚した場合その子供は日本国籍を取得できない、という従来の父系血統主義を改め、父母のどちらかが日本人であればその子供は日本国籍を取得できる父母両系血統主義に変更されました。二つ目は、雇用に関して男女均等の機会と待遇をうたった男女雇用機会均等法が制定されました。三つ目は教育に関して、女子のみ必修だった家庭科教育が男女共修に改正されました。これらは条約の履行義務にあたるもので、批准に先立ち、自発的に環境を整備した結果でした。

その後、条約第 2 条（a）の「男女の平等の原則が自国の憲法その他の適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実際的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること」に呼応して、平成 12 年に、国籍や雇用などに限定せず、あらゆる分野を包括する男女平等法として男女共同参画社会基本法が成立しました。この基本法では、男女共同参画社会実現を「21 世紀の日本社会を決定する最重要課題」（前文）と位置付け、第 8 条でそのような社会実現に向けて国の責務を、第 9 条では地方公共団体の責務（都道府県は義務、市町村は努力義務）を、第 10 条では国民の責務（職域・学校・地域・家庭その他社会のあらゆる分野での寄与努力）を規定しています。ちなみに本研究所はこの 2 年間、埼玉県男女共同参画推進センター（通称、With You さいたま）と共催で「男女共同参画基礎講座」を開催していますが、さしずめ第 9 条、第 10 条に則った活動と言えるでしょう。

このように女子差別撤廃条約を源泉として、さまざまな領域に男女平等化の波紋が着実に広がっていることは確かです。しかし、「男性は屋外の仕事、女性は屋内の仕事」と決めつける性別役割分担主義など障碍となる慣例や習慣が依然として社会や家庭において横たわっています。そこで条約第 4 条（基本法 2 条二）では、女性に対する積年の不平等を抜本的に是正し男女平等に少しでも近づけるため、地位・待遇などに関してしばらくの間（＝暫定的に）女性のみに対し特別優遇措置を取るべきことを規定しています。これはレースで譬えれば、何らかの不当な理由で思うように走れなかった走者に、遅れた距離だけ走ったことにするか、先に行く走者を後方の走者の位置まで戻すか、といったフェアな措置を求めていると解釈できます。このような観点から、男女共同参画社会実現は、当分の間、女性差別撤廃に実効性のある女性特別優遇措置をさまざまな分野（教育、経済、政治、雇用等）で実施することが不可欠となります。

それでは、そのようなアクションを通して将来、どのような社会が形成されるのでしょうか。もちろん女性差別のない男女共同（平等）参画社会が目標となります。しかし敢えて言えば、男女の性別さえことさら意識せずに、人間として、そして個性ある個人として、互いに尊重し協力し合い、社会形成に平等に参画し合える、そういった共同体の実現ではないでしょうか。女子差別撤廃条約や男女共同参画社会基本法が描くビジョンは、すべての構成員が自らの主人であって他の誰の奴隷でもなく、全く平等に基本的人権が保障されている人類共同体そのものではないか、と考えられます。